

## 調 査 要 領

- 1 調査基準日  
令和3年3月31日
  - 2 記入要領  
調査対象事業所
- 調査対象事業所等（別添【1】参照）の（1）～（9）に記載がある事業所

のうち、

- ・ 令和2年11月実施の前回調査に未回答の事業所
- ・ 令和2年4月1日以降に事業を開始した事業所
- ・ 前回調査回答済事業所のうち、令和3年3月31日時点において、回答内容に変更があった事業所 のいずれかに該当する事業所

※上記に該当しない場合は、調査票の提出は不要です。

調査票記入

問1 調査対象施設（別添【2】参照）の有無を選択すること。

⇒ 調査対象施設が「無」の場合は、以上で調査終了です。

問2 調査対象施設「有」の場合は、下記について回答してください。

- (1) 「サービスの種類」、「施設名（A）」欄
  - ・ 該当するサービスの種類を選択すること。  
(多機能型事業所の場合は、行を分けてそれぞれ記載すること。)
  - ・ 施設の名称を記入すること。
- (2) 「棟の名称（B）」欄、「建築年度」欄
  - 棟ごとの名称、建築年度を記入すること。
  - 名称が無い場合も「A棟」、「B棟」などで記入し、明確に分けること。
  - ※「棟の名称」の記入がないと、複数が正確に表示されません。
- (3) 「昭和57年以降に建築された棟（C）」欄
  - 昭和57年1月以降である建物の場合は「○」を記入すること。

⇒ 昭和57年以降に建築された施設については、以上で調査終了です。  
ただし、令和2年4月以降に事業を開始した施設については、S欄に「○」を記入してください。（記載要領（10））

**昭和 56 年以前に建築された棟については、下記について回答してください。**

- (4) 「昭和 56 年以前に建築された棟 (D)」欄  
昭和 56 年 12 月以前の建物である場合は「○」を記入すること。  
※自動入力セル (E) か (L) に「○」が入れば (D) 欄に自動的に「○」が入ります。)
- (5) 「耐震診断実施済 (E)」欄  
上記「(4)」のうち、耐震診断を行った建物である場合は「○」を記入すること。  
※自動入力セル (F) か (G) に「○」が入れば (E) 欄に自動的に「○」が入ります。)
- (6) 「Is 値」欄、「Iw 値」欄  
上記「(5)」に「○」を記入した場合にあつては、その建物の「Is 値」若しくは「Iw 値」を記入すること。耐震診断を実施したが「Is 値」等が算出されていない場合は、「-」を記入すること。
- (7) 「改修不要 (F)」欄  
上記「(5)」のうち、耐震改修が不要と診断された建物である場合は「○」を記入すること。
- (8) 「要改修 (G)」欄  
上記「(5)」のうち、耐震改修が必要と診断された建物である場合は次により H~K 欄を記入すること。  
※自動入力セル (H) ~ (K) に「○」が入れば (G) 欄に自動的に「○」が入ります。)
- ① 「改修済み (H)」欄  
耐震改修が終了している場合は「○」を記入すること。
- ② 「改修中 (I)」欄  
現在耐震改修中である場合は「○」を記入すること。
- ③ 「令和 3 年 4 月~令和 4 年 3 月改修予定 (J)」欄  
上記期間に耐震改修を終了 (実施) する予定である場合は「○」を記入すること。
- ④ 「時期未定 (K)」欄  
令和 4 年 3 月までに耐震改修を終了 (実施) する予定のない場合は「○」を記入すること。④に「○」を記入した場合、以下 (11) を参照し該当する理由を 1 つ選び「ア~キ」のいずれかを (T) 欄に記入すること。
- (9) 「耐震診断未実施 (L)」欄  
上記「(4)」のうち、耐震診断を実施していない建物である場合は次により M~R 欄を記入すること。  
※自動入力セル (M) ~ (R) に「○」が入れば (L) 欄に自動的に「○」が入ります。)

- ① 「改修済み (M)」欄  
耐震改修が終了している場合は「○」を記入すること。
- ② 「改修中 (N)」欄  
現在耐震改修中である場合は「○」を記入すること。
- ③ 「令和3年4月～令和4年3月改修予定 (O)」欄  
上記期間に耐震改修を終了 (実施) する予定である場合は「○」を記入すること。
- ④ 「令和3年4月以降診断予定 (P)」欄  
今後、耐震診断を予定している場合は「○」を記入すること。
- ⑤ 「令和3年4月以降廃止予定 (Q)」欄  
今後、廃止する予定の場合 (場所を移転する場合も含む。) は「○」を記入すること。
- ⑥ 「左記以外 (R)」欄  
上記、「①」～「⑤」に該当しない場合は「○」を記入すること。  
⑥に「○」を記入した場合、以下 (11) を参照し該当する理由を1つ選び「ア～キ」のいずれかを (T) 欄に記入すること。

(10) 「令和2年4月以降に事業を開始した施設の棟数 (S)」欄

前回調査基準日以降に事業を開始した施設の建物である場合は、建物の建築年度や耐震診断の実施の有無に関わらず「○」を記入すること。

(11) 「S56 以前の建物で耐震診断、耐震工事の予定がない場合の理由 (T)」欄

上記「(8) ④」欄もしくは「(9) ⑥」欄に「○」を記入した場合、次の中から該当する理由を1つ選び「ア～キ」のいずれかを記入すること。

- ア 地方自治体において、耐震工事の経費の確保が困難
- イ 法人において、耐震工事の経費の確保が困難
- ウ 改築のための土地の確保が困難 (仮設施設を建てる場所又は移転先がない)
- エ 関係者間の調整が困難 (マンションの1階部分である、他の事業者の運営する施設との合築であるなど)
- オ 令和4年度以降改修予定
- カ 施設が休止中若しくは現在、使用されていない
- キ その他 (自由に記載)